

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実  
 施策 生涯学習の充実  
 基本事業 生涯学習機会の充実

事業名 **情報図書館視聴覚ライブラリー事業**

[0453]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	情報図書館	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>社会教育団体、学校教育団体および一般市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学校等においては、視聴覚教材を学習の補助教材として判りやすい授業の実践のために役立ててもらおう。また、個人には、自ら関心のある事柄について学習してもらおう</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>プロジェクターなどの機器は、社会教育活動をしようとする学校、社会教育団体、職場からの申請により貸出する。ビデオソフトなどの教材は個人へも貸出しを行っている。また、視聴覚教育に必要な機器と教材の充実を図るとともに、活用を奨励するために、年2回程度「視聴覚だより」と「ライブラリー目録」を発行し、学校、幼稚園などに送付している。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市民	人	123,537	123,054	122,568	122,564
対象指標2						
活動指標1	ライブラリー機器、教材の数	点	2,830	2,907	2,597	2,875
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	6,529	5,152	5,232	6,000
成果指標2	ライブラリー機器、教材の貸出件数	回	6,365	4,987	5,020	6,000
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	484	882	811	816
正職員人件費 (B)		千円	4,187	4,179	4,149	4,164
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		千円	4,671	5,061	4,960	4,980

費用内訳	
21年度	需用費 696千円、備品購入費 115千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	映像資料など教材の収集方針を、2001年から幼稚園、保育園などのリクエスト以外は、著作権上許可された教育的な映像のみとした。
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

教育的映像資料は、レンタル店でも調達が困難であり、映像資料を図書と同じように市民に提供していくことは、市民の生涯学習の機会を広げる一助となっている。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

「生涯学習の機会の充実」という観点からは貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

平成20年度までは利用者数は増加しており、その利用者数を維持している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

時代に即した教材を取り揃え、最新機器を導入することにより積極的な利用が図られる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

生涯学習の推進のために、広く市民を対象に支援する制度であるので受益者負担は難しい。特に映像資料は通常の図書等と同じ扱いで貸出をしているため、貸出について受益者負担をさせる場合は、歳入管理など事務量を考えると難しい。